

コメント

— 清水敦「カール・マルクスの『資本論』と家事労働」—

経済理論学会60回大会(2012年10月5日)

小幡道昭(東京大学経済学部)

歴史的多様性の理論的処理方法 『資本論』において家事労働が本格的に正面から論じられることがない理由は、一つにはヴィクトリア期の賃金労働者の家庭では、成人女性のみならず児童もまた賃金労働者化されており、家事労働らしい家事労働は「あってないようなものだった」ことが多分に影響している、という事実の指摘はそれ自体としては説得力をもつ。ただ、問題はこうした状態が資本主義の本来のすがた、あるいは純粹像だということにはならない点にある。家事労働のあり方にも密接に関連するかたちで、一般に労働市場は市場といっても歴史的文化的要因で変容するが、このような歴史的変容と理論の関係について清水氏の考えを訊きたい。

「等価性の構造」の違い ただ家事労働への論及が付随的である理由は、単にこうした歴史的状況を反映したものではない、『資本論』そのものの課題設定とそれに規定された展開方法による面が少なくない、という指摘は興味深い。その基本はマルクスが「貨幣の資本への転化」において剰余価値を、商品経済の一般的原則である等労働量交換の侵害によるのではなく、その貫徹の結果だと主張するため、労働力商品も一般商品とまったく同じ原理で価値の大きさが決まると主張したところに根ざしているという。この点は私も同意したい。ただそのうえで、このようなマルクスの規定が労働力商品の価値規定に論理的な無理を課している点を次のように指摘しているが、この理由は理解できない。一般商品の場合、 $W(\theta \times q \text{ 時間}) - G - W'(\rho \times r \text{ 時間})$ ならば $r = \theta q / \rho$ というように、購買される物量が「従属変数」となる。ところが労働力商品の売買 $A(V \text{ 時間}) - G - W(\tau \times b \text{ 時間})$ では $b = V / \tau$ のように生活手段の物量 b があとから決まるのでない。「このように労働力商品と購買生活手段との等価性の構造は、一般商品同士の場合のそれとは異なっている」(252)というのであるが、マルクスは労働力の価値規定をはじめに $V = \tau \times b$ で与えているのであり(この点は清水氏も認めている)、「等価性の構造」が違うということにはならないと考える。マルクスの規定に問題があるとすれば、時として「必要労働時間」 V が歴史的・文化的に与えられるかのような、誤解を招く記述であろう。歴史的・文化的に与えられるのは生活手段の物量 b であり、生産技術に応じて τ が決まれば、結果的に必要労働時間が定まる ($\tau \times b \rightarrow V$) 関係にある。『資本論』では家事労働が影に隠れ理論化しにくい理由は、労働力の価値規定を「生活手段の生産に必要な労働時間」によって与えたことにあるのであり、清水氏が強調する「等価性の構造」の違いによるのではないと思う。

労働力をめぐる「制限」の解除 「家事労働の縮減・家事労働時間の短縮は、資本に提供される労働力供給の増大と労働日の延長とによって、資本の価値増殖の制限を緩和し、価値増殖を促進する。」(263)というが、資本主義的な資本賃労働関係で覆われる領域のヨコへの拡大、商品経済的な関係の浸透という側面と、労働力の価値下落、剰余価値率の増進という側面は二つに分けて考えなくてはならない。「資本の価値増殖の制限を緩和し、価値増殖を促進する」というのは ではないかと思うが、述べられている内容は必ずしもそうっておらず をも含ん

でいるように思われる。(1) そのうえで についていうと、資本の価値増殖にとって「労働力供給の増大」は絶対的に必要な条件かどうかはわからない。好況局面で労働力の不足が生じ賃金率が上昇するといった局面ではたしかに労働人口の量的側面が制約になるが、景気循環をならして見た場合、あるいは長期の資本主義の発展過程を考えて見た場合、労働人口が増大することが、剰余価値率の増進につながるとはかぎらない。マルクスの場合、かなり極端で、資本構成が累進的に上昇し、逆に産業における雇用人口は縮小し、労働力が過剰になりなる。そのもとで剰余価値率は上昇するが、それはもっぱら、相対的剰余価値の生産によるのであり、労働供給の過剰で賃金率が下落するためではない。同時に資本構成の高度化が剰余価値率の上昇の効果を打ち消す方向で進み、その結果、一般的利潤率が低落するという大筋になっているのではないと思われる。いずれにせよ、「家事労働の縮減が、労働力供給を増大させることで、価値増殖を促進する」という命題の論証には基礎的なところで問題がある。(2) 同じことは労働日の延長についてもいえる。清水氏も指摘しているように、家事労働の縮減がたとえば耐久消費財的な要因によるとすると、それ自体は生活物資の総量 (b) を増大させ、生産力を一定とすれば、労働力の価値 ($b\tau$) を高める側面がある。それを前提に労働日 (T) の延長がなされても、剰余価値率 $m' = (T - b\tau)/b\tau$ の変化はわからない。労働日の延長はたしかに、資本のもとの労働時間の拡大(賃労働が覆う領域の拡大)にはつながるが、それが剰余価値率の増進につながるかどうかは不透明である。長期の歴史的パースペクティブで考えてみると、資本主義は家事労働をふくむ、たとえば教育とか、医療とかといった、より広い社会生活の部面を包摂する方向に進んでいることはたしかであるが、それはそのほうが剰余価値率が増進するからだ、とは簡単にはいえない。剰余価値率が結果的に下がっても、個別資本的な動力で人間生活のあらゆる側面を分解し、商品経済的な効率性に馴染むかたちに変形し、周辺から<生きること>の中心部分にむけて蚕食しているのではないかとさえ思われる。

家事労働と産業予備軍 清水氏の分析は、家事労働を一種の前資本主義的な家内工業の残存物として位置づけ、機械化によってこれらが解体され、資本主義的生産様式に包摂されてゆく、という過程に近いものになっているのではないかと。家事労働に関しては、資本主義的生産によるか、家庭内の非商品経済的な関係によるか、という二分法が通例である。だが、資本主義経済のものでも、独立小生産者としての食品加工業者や飲食店、さまざまなサービス業者が広く存在する。家事労働を原理的に扱うのであれば、それを家庭内に閉じ込めず、こうした広がりを抽象化した「地域社会的な労働」として考えたほうがよい。このように視野を広げると、そこには産業予備軍との関連が射程に入ってくる。家事労働を担う主体は、資本に雇用されていないが、労働人口を構成している狭義の産業予備軍の、そのまた外縁に伏在する生活人口を構成していることがわかる。家庭内の家事労働の主体は、「地域社会的な労働」主体とともに、広義の産業予備軍として捉え返し、労働市場の原理的考察のうちに位置づけるべきなのではないか。このような観点からみると、清水氏の家事労働の位置づけは、もっぱら資本への労働供給の制限の解除 = 供給増加という側面に偏しているように思われる。家事労働は、広義の産業予備軍の一翼を担うものとして、資本による労働力の吸収だけでなく、排出に際してもまず受け皿となり、労働市場のバッファー的機能を同時に担っている側面が視野から欠落しているのではないだろうか。